

社会政治史研究をめぐる

——日本近現代史の再検討研究会の発足——

藤田裕介
飯田健介
安裕太郎

〔抄録〕

日本近代政治史の研究について、方法論的議論が途絶えているという認識を、私たちは共有している。政治学界の「政局史的政治史」が横行する中で、かつては「構造的歴史」研究が唱えられたこともあった。一九九〇年代末、宮地正人氏が提唱した「社会的政治史」は、両者を止揚し、新たな方法論を提起したものだ

った。それを継承し、どのような方法論をつくり、新たな叙述を行っていくのかを考える研究会の発足と、第一回の研究会報告をまとめた。

キーワード 社会的政治史、宮地正人、方法論

研究会の発足と研究動向をまとめるにあたって

日本近代政治史の研究について、方法論的議論が途絶えているという認識を、私たちは共有している。政治学界の「政局史的政治史」が横行する中で、かつては「構造的歴史」研究が唱えられたこともあったが、それも今は姿を消した。一九九〇年代末、宮地正人氏が提唱した「社会的政治史」は、両者を止揚し、新たな方法論を提起した

のと受けとめられたが、続く者はなかった。私たちは、「社会政治史」の可能性を探り、それを批判的に検討し、どのような方法論をつくり、新たな叙述を行っていくのかを考える研究会を二〇一五年八月七日発足させた。研究会の発足にあたって、若手日本近代史研究者に配布した呼びかけ文は次の通り。

政治史のあり方をめぐって議論がなくなつて久しい。政治学界の「政局史的政治史」に対抗して、一九七〇～八〇年代の日本史

研究会では「構造的政治史」研究を掲げ、さまざまな成果をうみだしてきた。社会史という分析方法も、それらの研究動向に影響を与え、主に近代都市史研究の新たな流れを形づくった。

宮地正人が「政局史的政治史を真に政治史たらしめる上で不可欠な社会史的分析―社会的政治史の観点」を明確に打ち出したのは、『幕末維新期の社会的政治史研究』（岩波書店、一九九八年三月）においてであった。もともと宮地は、「狭義の政治史から意識的に一定の距離をおき、「政局史的政治史」を真の「政局（治力）史」たらしめる上で不可欠な社会史的広がりをもった諸問題（社会的政治史の分野といってもよい）」（総論、坂野潤治・宮地正人・高村直助・安田浩・渡辺治編集『シリーズ日本近現代史構造と変動』1 維新変革と近代日本、岩波書店、一九九三年二月）と「社会的政治史」という用語を使用し、政局史を止揚するキーワードとして示しており、安丸良夫は、その指摘を踏まえて「こうした方法的な構えをとることで、政治過程は新しい意味をもった歴史像を構成しうる」、「（政治史の局面という）現象の基底でそういう変化をもたらすような、より深い歴史の形成力とでもいべきものが働いていた」「転換を可能にした歴史の深部の力とでもいべきものに想いをいたすときに、政局史的政治史という立場ではとてもわからない。何かより本質的な問題をつかみ出さなければならない」と、宮地正人・山室信一らとの鼎談「公論」世界と国民国家―日本における近代（『思想』第八三一号、一九九三年九月）において発言している。こうした二〇年前

の指摘を、その後の研究はどのように活かしてきたのだろうか。

近年の「政治史」研究を少し渉猟しても、依然として「政局史的政治史」が大きな場を占めている。あたかも政治家と政治家のやり取りで政治が動いているかのような歴史叙述である。「社会政治史」研究は、彼ら政治家が判断をするその背後にある、社会や民衆の状況を含めた歴史叙述をめざしたい。方法的に新しいものがほとんど出ない昨今の研究状況と、その一方で「みづから問題設定と方法に深く自足して、うむことを知らぬげに洪水のように大量の論文を製作しつづめるように見える」（安丸良夫『日本の近代化についての帝国主義的歴史観』『新しい歴史学のために』八二号、一九六二年一月）という五〇年前と相似の現状に思いを深くしている。

そのため、これまでの研究史を洗い直し、出発点を固め、方法的にも新しい方向へと踏み出したい。そのことによって、二一世紀の歴史学の展望が開かれるであろう。若い研究者の参加を強く求める所以である。

二〇一五年六月二十九日 飯塚一幸／原田敬一

以上の呼びかけに応えた研究者と編集者によって、八月七日午後、佛教大学第3会議室を会場に第一回研究会が行われ、会は発足した。今後、若手研究者による研究史の再検討と、新たな成果の発表を続けていく予定である。なお事務局は、佛教大学原田敬一研究室に置くことになった。本稿は第一回の研究会報告をまとめたもので、学界への最初の問題提起としたい。

（文責・原田敬一）

一、政局的政治史の克服に向けて

藤田 裕介

はじめに

「社会的政治史」を目指す試みの一端として、ここでは「政局的政治史」の克服に向けた課題を提示する。ここでの「社会的政治史」とは、政治過程や政局の分析に留まらず、政治活動を規定する社会や階層を含めて叙述する試みである。

そして、克服すべき「政局的政治史」とは、中央政局における政治家・官僚等の政治的駆引きを中心とした叙述である。こういった特徴を持つ政治史は、権力闘争の実態を説明することで、政治家たちの動きを赤裸々なものにするが、しばしばその周辺にある社会や民衆といった存在を捨象する傾向にある。近年における政治史は、こういった政局的政治史研究が多くみられる。政局に直接登場しない勢力も、実は政治過程に影響力を有しているという事実を以外にも見逃しているのではないだろうか。

そこで本稿では、政局を取り巻く社会の一例である地方・地域を研究対象とした有泉貞夫氏の『明治政治史の基礎過程―地方政治状況史論―』（吉川弘文館、一九八〇）と、御厨貴氏の『明治国家形成と地方経営』（東京大学出版会、一九八〇）を取り上げることで、政局的政治史の克服の手掛りを探りたい。両氏の研究は、中央政局の分析で

はなく、中央―地方の相互関係を分析した研究であるため、大いに参考となるだろう。ここでは、各氏の研究の紹介を行った上で、今後の課題を述べていく。

I 有泉貞夫『明治政治史の基礎過程』

有泉氏は、山梨県における廃藩置県から大正期までの地方政治状況を分析し、地方利益欲求の生成・膨張・多様化・同質化の過程を明示することで、地方利益欲求が中央政局を規定する様相を論じ、明治後期以降の政治構造を提示した。

地方利益欲求の生成は、廃藩置県実施後の貢租負担の平準化（安石代の廃止・地歩改正）により、以前より地租負担が増加したことに端を発した。これへの対応として、政府は負担増に対する地域の不満への対応策として、「土木費官費定額金」の配賦と殖産興業計画の立案を試みたのである。しかし、政府の支出できる官費は僅かであったため、殖産興業計画や道路改修費等の地元民の負担はより増加する結果となる。地元民の不満は、『峡中新聞』による山梨県令の施政批判を通して顕在化し、反地方官勢力として結実し、民権派へと接近していく。地方官への批判が高まる中、政府は、太政官布告四八号を発し、地方税費目の追加と土木官費下渡金の廃止を行い、地域への負担をさらに増加させる。この動きは、地方官に地方経営崩壊の危機感を募らせた。しかし、府県会内では、地域内での利害対立が生じることにより民権運動が崩壊し、地方官は府県会との全面的対立を回避することに成功した。

地方利益欲求が地方の政治状況を規定し始めるのは、民権運動崩壊後から日清戦争前のいわゆる初期議会期であった。民権運動崩壊後、政府は豪農Ⅱ名望家層から地方支配への同意を獲得するため、各省間で様々な地方補助政策が論議された。しかし、内務省・大蔵省・農商務省・工部省の対立が解消されないまま、内務省が提案した地方土木費国庫補助拡大構想が既成事実化することとなった。この補助金政策は、必ずしも十分な財政下で行われたものではなかったため、享受できる地域とできない地域を発生させ、反政府勢力の結集を阻害したものの、政府による地域統合をも妨げる結果を生じさせた。

初期議会期でも、政府は十分な利益供与は不可能であった。山梨県では、山梨政社、自由党が勢力を拡大したが、なかでも自由党は、鉄道敷設を地方利益と軍用鉄道論を併用して主張していたため、民力休養Ⅱ減税という民党理念を揺らがせていた。こういった民党政治家の変質の背景には、産業発展の地域格差とそれに対する不安、自然災害の頻発という契機から発生した地方利益欲求が存在していた。こういった地方政治状況が代議士に対して、地方利益誘導の役割を要求し、後の藩閥と自由党との妥協・提携関係を醸成していくこととなった。

地方利益欲求の膨張・多様化は日清日露戦間期に進展した。政府の日清戦後経営は、政友会の積極政策と重なる部分が多く、同党との利益交換による地域利害調整が可能となっていた。政友会は利害調整の担い手として、政府との調整を行いながら勢力を拡大させていった。一方、内務省も国庫補助の制度化を試みることによって、政党介入の制限を試み、河川法や道路法の制定に際しては、同省による強力な監

督権限を条項に盛込む事に成功したが、政党が政権を獲得した際には、その権限が政党に利用される問題も存在していた。

しかしながら、不況や軍事費の増加による財政圧迫によって、政友会による「総花政略」が不可能になると、地域結集が前面に押し出され、政友会への結集力が弱まった。この結果、非政友会系政党が徐々に台頭していく。

地方利益欲求の同質化の時期として、日露戦後、大正期が取上げられる。日露戦後には、戦争による軍拡負担への代償として「積極主義」への期待が高まった。しかし、当時の政府の財政ではこの欲求に答えることは不可能であった。山梨県の場合は明治四三年から大正二年に渡り継続した水害によって地方利益欲求は抑制されており、その多様化の傾向は少なかった。しかし、水力発電の利権争いでは地方政治家たちが知事との連携を競った。また、政友会は、水害の復旧土木費を導入することで、党勢拡張を推し進めたが、同時に内部対立を昇進させた。

大正期以降は、第二次大隈内閣の成立に伴い、同志会が与党化すると、民力休養Ⅱ減税という民党的性格から積極主義への転換を図っていく。この背景には、第一次大戦後の急速な経済成長と農工業所得格差の形成による交通、産業、教育施設の改善要求等が存在しており、政友会と同志会（憲政会）は同質化していく。

有泉氏の『明治政治史の基礎過程』は、中央政府の地方政策によって、動揺する地方を描きつつ利益欲求によって、中央政局に影響を与える様相を実証的に明らかにした。この地方政治状況は、明治後期の

政治構造を規定し、中央政局のみで政治過程が進行していないことを明らかにした。

II 御厨貴『明治国家形成と地方経営』

御厨氏は、明治国家体制を「二層構造」として捉え、藩閥政府と民権運動の対立という表層の第二層には、政府内の対立が内在していたとして、政府内のリーダーシップと地方経営をめぐる各政治勢力と各省庁との関係の分析を通して、明治国家形成過程の単線的理解の克服を目指している。

第一章では、「地方補助政策」と内閣制度をめぐる各政治勢力・省庁間の「多次的対立」を明らかにしている。その対立とは、①薩長閥と中政党（宮中グループ等）との上部意思決定機構をめぐる対立、長派と薩派の主導権争い、③内務省・大蔵省・農商務省・工部省の「地方補助政策」をめぐる対立、競合関係が複雑に重なり合っていた。

この対立関係は、長派の伊藤博文、山県有朋による主導権の獲得に伴う内閣制度の確立と工部省の廃止によって解消された。

第二章では、政府内部における長派の主導権確立による「多次的対立」の解消後、新たな課題として浮上した帝国議会開設と「地方自治政策」をめぐる各省間の対立を関連させて検討している。帝国議会開設を前に長派内で、憲法制定を優先する伊藤博文、地方自治制度の制定を優先する山県有朋との間で方針の違いが顕在化していた。また、条約改正の失敗は、山県に政党勢力との対決を目的とした自治制度確立を急がせ、伊藤に大隈重信（改進黨）、黒田清隆（薩派）の取り込

みを通じた政権を安定化の方針を促し、井上に自治党（少壮官僚グループ）の組織化を指向させたという。

また、井上―農商務省から提起された官有林野払下構想という「地方自治政策」は、各省庁間の対立を激化させた。山県―内務省主流派は、井上―農商務省の払下構想には賛成するものの、自治党構想には反対であり、薩派―大蔵省は、払下構想に反対し、同省による官有物の一括管理を主張し、法制局がそれを支持する構造が成立していた。

これら対立は、結局のところ第一次山県内閣期に移行しても解消しなかったため、地方経営の問題を放棄することによって、政権を安定化させ、帝国議会に臨んだのであった。

本書は、明治政府内部における「多次的対立」の存在を明らかにし、それが主に地方経営の問題を中心に繰広げられていることに注目した。ここでは、内閣制度創設と帝国議会開設に向けた各政治勢力（長派・薩派・民党等）の対立と、内務省・農商務省・大蔵省の地方統治を巡る対立が描かれ、複雑化する政局と、地域社会の影響を同時に叙述している。例えば、山県有朋―内務省の地方補助政策が、地域にいかに関与し、受止められたかを、新潟県の八十里越道路開鑿問題を事例に言及しており、藩閥政府の動向に重点を置きながらも、県会を中心とした地域の動きを含み込んで叙述されていることが理解できる。

III 課題と展望

両氏の研究は、中央―地方の政治状況を分析し、政局的政治史に留まらない叙述となっている。有泉氏は、地方政治状況に規定される中

央政局の姿を描き出し、御厨氏は、藩閥政府の内部対立に焦点を当てながらも、地方統治の課題をめぐる政治勢力・省庁間の対立を分析することで、地方状況を忖度する政府の姿を描くことに成功している。両研究は、坂野潤治氏の『明治憲法体制の確立』（東京大学出版会、一九七二）以降の政治史研究の水準を大きく引き上げたといえる。では、その後の政治史研究はいかに推移したのであるうか。両氏の研究が刊行された一九八〇年代以降、特に顕著なのが個別実証的研究の流れであろう。

『明治政治史の基礎過程』以後、第一には氏の地方利益論が、他地域でも有効かが問われ、その検証が進められた（重松正史「初期議会期における地方政治状況―濃尾震災前後の岐阜県政―」『歴史学研究』五七七号、一九八八年二月など）。第二には、地方利益欲求の中央政局への影響力について検討が進み、日清戦争以前の段階では藩閥と政党を規定するほど強くはなかったという指摘もなされている（伊藤之雄『立憲国家の確立と伊藤博文 内政と外交一八八九―一八九八』吉川弘文館、一九九九）。しかし、地方利益欲求の枠組みは受け継がれており、有泉氏の地方政治状況史論を乗り越える研究は、現在のところ出現していないという（高久嶺之介「有泉貞夫『明治政治史の基礎過程―地方政治状況史論―』」『日本史研究』五九一号、二〇一一年一月）。

『明治国家形成と地方経営』以降は、中央―地方の関係性よりも、むしろ各政治勢力自体への関心が高まった。例えば、宮中勢力を扱った坂本一登『伊藤博文と明治国家形成』（吉川弘文館、一九九二）、藩

閥政府と憲法解釈に注目した佐々木隆『藩閥政府と立憲政治』（吉川弘文館、一九九二）、吏党を扱った村瀬信一『明治立憲制と内閣』（吉川弘文館、二〇一一）、改進黨を分析した大日方純夫『自由民権運動と立憲改進黨』（早稲田大学出版部、一九九二）などは、御厨氏が対象とした各勢力の動向を詳細に描き、明治期の官僚制・政党・藩閥勢力の理解を深化させた。また近年において五百旗頭薫氏は、明治十四年政変から日清戦争までの藩閥と政党の動向を再検討し、政党内で組織を重視するか、政策を重視するかという路線対立が存在しており、それが藩閥と政党との対立を演出していたことを明らかにした。政策対立が希薄でありながら対立していた政党と藩閥の関係を新たな視点から説明した（五百旗頭薫「藩閥と政党」『岩波講座日本歴史』第十六巻、近現代二、岩波書店、二〇一四）。しかし、五百旗頭氏の研究は、自由党と改進黨の党戦略に注目したものであるため、政局的視点を克服するには至っていない。

以上のように、両氏の研究以降は、各政治勢力、各地域の分析に関心が集中したため、個別実証の傾向が著しくなり、政局的政治史を中心に研究が進展したといえる。こういった現状を克服するためには、有泉氏と御厨氏が描いた地域・地方の状況を考慮しながら、政策形成に取組む各勢力の姿を描き出す方法から学ぶ点が多い。今後は、地域・地方に限らず、多様な社会勢力の動向も分析対象としながら、政治史を描く必要があるだろう。

本稿では、有泉氏と御厨氏の二つの著作に注目し、研究史上の位置づけを試みた。しかし、課題の一部しか捉えられていないため、その

検討は十分とはいえない。「社会政治史」の方法論を模索するためには、より多くの先行研究から学ぶ必要があるだろう。

二、「国民主義的対外硬派論」から 『日露戦後政治史の研究』へ

飯田 健介

はじめに

本稿が目的とするのは、宮地正人氏が『シリーズ日本近現代史1 維新変革と近代日本』（岩波書店、一九九三年）の「総論」において提唱した「社会的政治史」という方法論の抽出である。そもそも「社会的政治史」とは、中央政局における政治家たちの駆け引きのみで、政治史を考えるのではなく、政治家が支持基盤とする社会や階層というものに注目し、歴史叙述を行うという方法論のことを指している。そこで本稿は、宮地氏が一九七一年に執筆した「国民主義的対外硬派論」（一）（二）——日露戦争以降の政治史研究によせて——（『史学雑誌』一九七一年第八〇編一一・一二号）と一九七三年に刊行された『日露戦後政治史の研究——帝国主義形成期の都市と民衆——』（東京大学出版 一九七三年）を取り上げる。宮地氏が「社会的政治史」を提唱するのが一九九三年であり、この二つの著作を考察することは、「社会的政治史」の起源を探ることであり、政治史の再検討を行う上で参

考になると考える。そのためにまずは二つの著作の要約を行い、そのうえで課題を述べていきたい。

I 「国民主義的対外硬派論」

「国民主義的対外硬派論」において宮地氏は、日露戦争前後から第一次世界大戦までの都市部における民衆運動を分析することにより、その運動の中心には同じ思想を共有した政治グループが存在し、民衆の運動の指導部としてどのようにコミットしていくのかを提示した。

日露対立が激しくなる明治三十六年、国内の閉塞感を日露開戦に求める民間の主戦論者は団結を固め、対露同志会を結成した。対露同志会の活動と並行して、その周辺で同様の行動をしていた諸団体も存在した。これら周辺の諸団体は、日露開戦まで主戦論の中心組織であった、対露同志会の桂内閣への与党的妥協的要素に多少の差はあれど批判的態度を取ってはいたが行動を共にしていた。

日露戦争の勝利が決定的なものになると、帝国主義的大陸進出政策は必至なものとして、戦時下における非常特別税などは日露戦後も継続されることとなり、戦後のインフレーションも重なり、民衆の不満が恒常化しつつあった。その中で対露同志会はその名称を、講和問題同志連合会に変更し、新しく組織を形成した。彼らの性格・特徴は世代、大陸膨張主義、支持基盤、藩閥に対する厳しい政治姿勢、（藩閥に対する姿勢と）同様に既成政党に対しても厳しい政治姿勢、新政党の樹立を目指す志向の六つがあった。宮地氏はこれら講和問題同志連合会に集合した人々や彼らの政治思想に近い人々を「国民主義的

対外硬派」と名付けた。

国民主義的対外硬派の人々は、日露戦後、藩閥打破・政界刷新を旗印に対外硬運動や東京市市民運動の指導者としてなど各方面で活動を展開していく。彼らの掲げるスローガンの特徴は、強く選挙と運動を結びつけることにあつた。選挙権を持つ少数者が、買収をされ腐敗した議員を生み出すという想定のもと彼らは、選挙人の増加を求めている。帝国議会においても反政府的態度をとり、軍備偏重予算に一貫して反対し、非常特別税の中でも国民に最も影響を与える織物消費税・通行税・塩専売のいわゆる三悪税の廃止を主張し続けていた。また外交に関しても強硬な対米外交を求め、朝鮮のハグ密使事件の際には統監政治を軟弱政治として批判をしていた。

活動としては、ほかに都市自治問題があつた。日清戦争後に急速に発展した資本主義によって東京市をはじめとする諸都市は、都市構造の変化がおこっていたが、諸階級・諸階層が未分化であつたために日露戦後になると都市民衆という膨大かつ活性化した集団として存在することになる。東京市の自治を握っていたのは藩閥と妥協し続けてきた政友会であり、国民主義的対外硬派は、政友会の支配する東京市会に反対する運動をおこすことにより、膨大なエネルギーを有している都市民衆の支持を得て支持基盤の拡大を目指し、電車賃値上げ反対運動に参加し、都市民衆の代弁者であるというスタイルを作り上げていく。

従来政治から疎外されてきた民衆を国民として扱うことにより、国民主義的対外硬派の活動は普選運動への参加や社会政策的主張を強く

唱えるものになっていく。

一九一一年の辛亥革命に対しては共鳴していた。それは「革新主義」からくるところである。このような立場から日本政府の清朝勢力の支持糾弾という態度を示していた。

大正政変がおけると国民主義的対外硬派は辛亥革命に影響されて、革新を目指し、閥族打破と憲政擁護を唱えた。大正政変は閥族打破と憲政擁護をスローガンにした国民的運動ではあつたが、政友会が運動の一翼を担ったために、経済問題や体制改革新問題が前面に出ることはなく、桂内閣が総辞職をすると運動は衰えていった。このことは民衆の種々の不満を依然として継続させることになり、国民主義的対外硬派は、この問題を前面から取り上げ再び運動をおこそうではないかという主張を唱え始めた。様々な団体がそれぞれの主張を唱えていたが、シーメンス事件を機会に軸を一つにし、山本内閣攻撃にまとまつていった。

国民主義的対外硬派の活動の最盛期は、大正二・三年頃であつた。これ以降になると民衆を大量に自らの下に結集させる点で、精彩を欠くようになっていったためである。

宮地氏の「国民主義的対外硬派論」は、日露戦後の社会状況がそれまでに比べ複雑化したとし、その社会状況に適応した政治勢力を社会が作り上げていくとした。それは今まで既成の政治の枠外にいた民衆を国民として取り込むことにより、それを政治基盤とする国民主義的対外硬派というグループが現れ、活動していたことを明らかにした。

II 『日露戦後政治史の研究』

『日露戦後政治史の研究』の刊行は一九七三年であり、章立ては以下の通りである。

第一章 地方改良運動の論理と展開

第二章 帝国主義形成期の都市民衆騷擾―東京市を例として―

第三章 国民主義的対外硬派論―日露戦争以降の都市政治集団―

第四章 「大正デモクラシー」運動の指導と民衆

宮地氏が本書で明らかにしようとしている点は二つある。一つは近代社会の性格であり、もう一つが近代日本の民族と民衆運動の問題であるとしている。これらを明らかにするために、都市の民衆やそれを政治利用する政治団体などに焦点をあて、日露戦争前後から第一次世界大戦に至るまでの複雑な社会状況を提示している。

第一章では、「地方改良運動」に注目をしている。日本が帝国主義国の仲間入りをはたすことはすなわち、町村の在り方自体もそれに堪え得るものに作り上げていかなければならず、「地方改良運動」とは、その一方策となる。ここから、「地方改良運動」において行われた諸政策は前近代的な村落共同体を解体するものであったという考えが出来る。つまり部落有林野の統一政策は、非経済的であった部落有林を市町村が管理することにより合理的・経済的なものに転換するものという考えになり、同様に前近代的な村落共同体の「若連中・若衆」と呼ばれるものは、「青年会」などに変わる。それ以外にも神社の統一政策や、報徳社の在り方などは、先ほどあげた、前近代的な村落共同

体の解体そして、市町村を中心とした行政組織の整理と考えたときに、帝国主義に堪え得るものを作ろうとした結果であると理解することが出来る。しかし従来の研究においては、たとえば石田雄氏は、制度的な町村強化が、同時に部落共同体的秩序の強化をも伴っていたために、宮地氏の考えとのズレが生じることとなる。本章において国家の側からの要望で地方に新しい秩序を構成していく過程をみた。

第二章では、同時期の都市の階級構造に注目し、東京市を例に詳細に分析を行っている。

第一節においては、日清戦後の資本主義の発展により、新たに出てきた「新興実業家層」に注目し、それらが星亨を介して自由党と接近していく過程を詳細に追い。それ以外にも労働者層と都市民衆問題の指導部についても詳細に追っていた。

第二、三節は、次章の国民主義的対外硬派論を補完する意味が強くあると考えられると、坂野潤治氏が一九七四年に書いた書評においても述べられている。つまり第二節では、日露戦後の東京市の階層について焦点をあて、工場、建築、運輸、日雇い労働者の実態を分析し、前近代的な職人層の解体を追っていた。そして日露戦後から第一次世界大戦までの期間を「都市民衆騷擾期」と名付けた。第三節では、第一次世界大戦の日本の参加により都市民衆運動の構造変化がおきてきたとした。

第三章では、第二章で提示された民衆運動とその階層に関してそれらを支持基盤とする、「国民主義的対外硬派」について論じられている。「国民主義的対外硬派」とは一貫して帝国主義を唱え、また一貫

して民主主義を唱えていたグループを宮地氏が抽出したものである。彼らは、日露戦後から第一次世界大戦に至るまでの民衆運動に対して指導性を発揮していたことを明らかにした。第二章とセットで第三章を見たときに当該時期の民衆運動について理解をすることができ。

第四章では、大正デモクラシー期において従来の研究で言われてきたような黎明会などの団体だけではなく、「国民主義的対外硬派」も関連していることを明らかにした。また「国民主義的対外硬派」が支持基盤として依拠してきた都市民衆が諸階層・諸階級に分解されていくことによる国内の階級変化と、協調外交によるワシントン体制により、「国民主義的対外硬派」はその勢力を弱めることになる。

『日露戦後政治史の研究』は、日露戦後の社会状況について、農村と都市の両方から考察を行い、それぞれが帝国主義に突入していく際の問題を提示した。「地方改良運動」による地方の再編、日露戦後の都市における複雑化した社会問題と民衆運動、そしてその民衆運動の中心に存在する政治団体の存在を明らかにした。

III むすびにかえて

「国民主義的対外硬派論」から『日露戦後政治史の研究』の第三章へ所収される際に文章の変化はなく、刊行の年で考えても、「国民主義的対外硬派論」は『日露戦後政治史の研究』の一章にすべく書き下ろされたことがわかる。それでは、なぜ第三章に所収されたのであるのか。本書の第一章は地方改良運動であり、国家官僚が国民の形成を

目指し、帝国主義国の一員として堪え得る市町村を作り上げるということに関して述べた。これは、第二章で叙述される同時期の都市との比較という面が強く意識されていると考えられる。その第二章では、都市の階級構造に注目し、日露戦後に種々の階級が入り交じり、膨大なエネルギーを蓄えていることを明かした。第三章はこれら膨大なエネルギーに依拠する「国民主義的対外硬派」を登場させている。種々の民衆運動について、その指導部には「国民主義的対外硬派」と呼べるグループが存在していることをあきらかにした。そして第四章において大正デモクラシー期を迎え、活動が収縮されていく「国民主義的対外硬派」の活動について述べまとめている。ここからは、「国民主義的対外硬派」を主軸にして、全体を構成していることがわかる。

一般に政局的政治史といわれるものの底流には、社会が存在していることを明かしたものが第三章である。またこれが、宮地氏がちに提唱することとなる「社会的政治史」という方法論ではないかと考える。第三章において都市民衆の膨大なエネルギーに依拠する政治団体の存在を提示することにより、政治家が話し合い、国の方向が定まっていくという単純なものから各政治家の背景には、依拠すべき民衆のエネルギーが存在することを証明した。

本稿は、宮地氏の著作である「国民主義的対外硬派論」と『日露戦後政治史』から、と宮地氏の提唱した「社会的政治史」という方法論について考察を行ったものである。著作の中から方法論の抽出をするという意識の下、考察を行ったので先行研究に関して整理をすることが出来ておらず、宮地論文が、のちの研究にどのように影響を与えた

のかという点にまで考察することが出来なかった。これは、今後「社会的政治史」を究明する上での課題として取り組んでいきたいと考える。

三、日本近現代史の再検討研究会 第一回報告会 報告論旨

安 裕太郎

日本近現代史の再検討研究会（以下社政研）第一回報告会では、「宮地正人『国民主義的対外硬派論』から『日露戦後政治史の研究』へ」（飯田健介）、「有泉貞夫『明治政治史の基礎過程』と御厨貴『明治国家形成と地方経営』」（藤田裕介）が報告され、活発な議論が行われた。議論の要点は、大きく三つに分けられる。

一つめは、研究史への位置づけ、である。本報告会では、宮地・有泉・御厨の諸研究から、「社会政治史」の方法論を含め、どのように捉え、現在の政治史研究に取り組んでいくかを考えていくことが目的であった。そのため、宮地・有泉・御厨の諸研究が従来の研究史の中でどのように位置づけられ、批判・継承されていたのが議論の対象となった。「社会政治史」研究を今後どのように研究史の中に位置づけていくかを考えた時、本報告会を取り上げた研究の位置づけを明確にすることは重要であるとされ、特に研究史への位置づけを求められ

たのは、宮地の研究である。宮地の研究に関しては、その後の研究史へ与えた影響についての質問がだされ、そして、宮地の研究における独自性についての意見もだされた。それらの点を踏まえ、分析手法をどのように捉え、継承するかが重要であると提議された。一方、宮地の研究は、都市史に影響を与えたとの意見もだされた。その上で、「国民主義的対外硬派論―日露戦後政治史研究によせて―」で提議された都市の「社会」を叙述した「社会政治史」の持つ意味や構想が、『日露戦後政治史の研究』という農村や都市の「社会」の変化を前提として叙述した構成の中で、どのような意義を持つのか、を明らかにすることが必要とされた。

二つめは、対象となる「社会」について、である。本報告会では、宮地の研究は主に「都市」を、有泉・御厨の研究は主に「農村地帯」を対象地域とし、それらの内部構造や仕組み、住民、政治組織の活動を踏まえた「社会」を中央政治との関連性から明らかにした。議論の中では、「社会」基盤にあたる部分の言及が多くだされた。宮地の研究は、「民衆」を「国民」として捉え、政治的に動員し民衆騒擾期を牽引する政治的リーダーを生み出す層として把握した。しかし、都市の構造としての近世的な「同職集団」的性格への言及は不十分であり、民衆騒擾を成立させる社会的基盤を明らかにする研究へと引き継がれなかったとの意見が出された。一方、有泉の研究に関しては、「社会」としての村落の住民や地方名望家層のより下部状況を捉えるのではなく、「政治の場」として上昇してくる「地域政治の中で意味を持つもの」（地域運営、行政の問題や矛盾）を取り上げるべきとし、住民に

としての「地方利益」をどこまで細分化し、規定するのかという意見が提起された。また、有泉・御厨の研究における「村落」社会に関しては、近世の民衆騒擾運動、近世の社会構造とその変化といった、近世から近現代への移行や連続性を考えることが重要であるとする意見がだされた。その上で、地域の構造、諸階層の区分を明確にし、底辺に流れる民衆の動きや意識を明らかにすることが「社会」を捉え、それらの欲求が政治にどのように反映していったかを意識する上で重要であるとされた。

三つめは、社会史や政局史的政治史を「社会政治史」研究にどのように取り込んでいくか、についてである。宮地の研究は、社会史の手法・性格を意識した上で、「社会」を把握しようとしていた。また、有泉・御厨の研究に関しても、「社会」をどのように捉え、分析していくかを追究していく上で、社会史の視点は重要であった。そのため現段階の社会史の研究動向と方向性、または方法論を踏まえ、「社会史政治史」に組み込むか、否かを考えることは、意識すべき視点との意見がだされた。一方で、「社会政治史」に対する政局史的政治史側の反応として想定されるのは、政治を社会の要因という視点から説明しようとした時、政治の論理、政治現象の持つ政治力学などの政治像を、政治のダイナミズムとして論じられないとする意見である。この部分を「社会政治史」はどのようにくみ取りつつ、政局史的政治史を批判していくのが重要であるとの意見が出された。

第一回報告会では、宮地・有泉・御厨の諸研究から、方法論としての「社会政治史」を捉えようとした。上記の多岐に渉る論点は、広く

「社会」と「政治」をリンクさせる上での多くの建設的意見として、議論の場を活発にした。「社会政治史」は、従来の「政局史的政治史」に対する批判に留まらず、政治史の新しい論点・視角として、以降の研究会を通じて深めていくことになる。政治の背景として存在する社会構造、社会の要求や現状を投影する政治の持つ意味という二側面を互いにリンクさせることは、当該社会と政治状況をより多面的、構造的に捉えていくことにつながる。一局面としての範囲内で研究が深められ、特に政治史研究の中では、視点や目的の細分化が進む近年の研究界に対し、本来密接に関係し合い構成されていた「社会」と「政治」の関係性や意味を捉えようとする「社会政治史」研究は、政治史に留まらず近現代史研究に大きな枠組みと視座を提議するものと考えらる。

(ふじた ゆうすけ 文学研究科歴史学専攻博士後期課程)
(いいだ けんすけ 文学研究科歴史学専攻修士課程)
(やす ゆうたろう 文学研究科歴史学専攻博士後期課程)

(指導教員・原田 敬一 教授)

二〇一五年九月三十日受理